

特集

でんきを選ぶ

—— 電力小売全面自由化始動





かんでんFOCUS

自由化を迎え撃つ 営業部門の戦略

2016年4月1日、家庭用も含め電力小売全面自由化スタート。

ガス・石油・通信など異業種各社が参入を表明、既に200社以上が

小売事業者として登録したほか、大手電力会社の域外進出・相互乗り入れも活発化。

各社新料金・サービスメニューを相次いで発表し、ユーザーのスイッチング情報も

毎週公表されている。自由化を迎え撃つ関西電力の営業部門の戦略をレポートする――

2016年1月15日、関西電力は夜間の使用比率が高いなどの家庭向けに新料金メニュー「eスマート10」を発表した。割安になるナイトタイムを22時～翌朝8時と、従来の時間帯別電灯等よりも2時間拡大し10時間としたもので、この時間帯に電気の利用をシフトすればメリット額が大きくなるしくみだ。例えばひと月あたりの電気の使用量が550kWh（従量電灯A）の家庭が「eスマート10」に加入し、昼間の家事などを夜にシフトしてナイトタイムの使用量を増やせば、年間で約3700円～6900円安くなる。さらに、「eスマート10」に加入すると、暮らしに役立つサービス「はぴe暮らしサポート」の月額料金が、17年4月分まで年間で最大1200円無料になる。

新メニューが加わったことで、自身の電気の使用量やライフスタイルに合わせた選択の幅が広がった。

安い夜が長くなる

「やく」 2016 April | Number 26

C O N T E N T S

02 かんでんFOCUS

自由化を迎え撃つ 営業部門の戦略

06 オピニオン

自由化への視点

意義と見通し

「電気を選べる時代、自由な選択には責任が伴う」大橋 弘

先例

「諸外国の先例を超えて新しいモデルをつくる」筒井慎介

安定供給

「公益性と競争のバランスを求め続ける」秋池玲子

料金

「下がるとは限らない電気料金、負担増への覚悟を」野村浩二

グローバルリスク

「自由化時代こそ温暖化抑止・安全保障への目配りを」市川眞一

17 【もっと知りたい 電力自由化FAQ】

21 現場力最前線

60Hzを守る――

安定供給を支える中央給電指令所

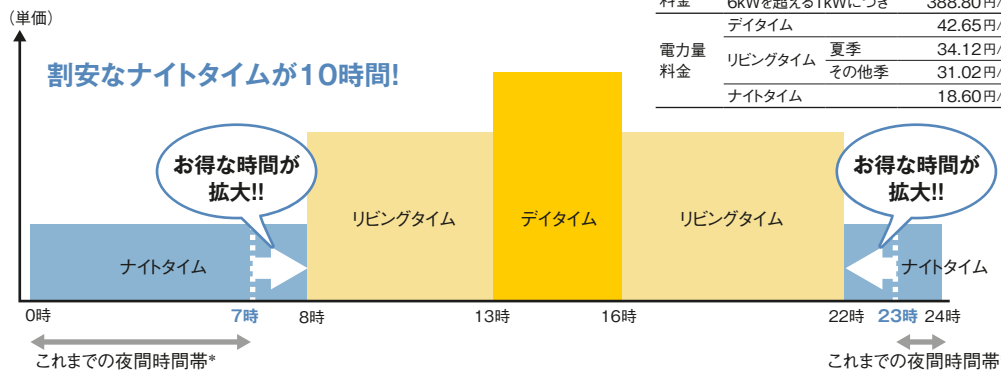
24 旬発NIPPON

はなやか関西――

世界からの千客万来をめざす広域観光戦略

料金単価 (税込)		
基本料金	最初の6kWまで	1,188.00円/契約
料金	6kWを超える1kWにつき	388.80円/kW
電力量料金	デイトタイム	42.65円/kWh
	リビングタイム	夏季 34.12円/kWh その他季 31.02円/kWh
	ナイトタイム	18.60円/kWh

新料金メニュー「eスマート10」



*これまでの時間帯別料金で設置していた夜間時間帯

暮らしを支える企業姿勢

東日本大震災以降、原子力発電の長期停止により火力燃料費が高んだ関西電力は、2度の料金値上げを行

③はぴeポイント

従来は、オール電化の家庭向けのポイントサービスだった「はぴeポイント」が、4月からは「はぴeみる電」の利用者向けのポイントサービスにリニューアル。「はぴeみる電」を利用するだけでポイントが貯まり、貯まったポイントは200種類以上のアイテムや、他社ポイントへの交換などに利用できる。今回新たにauのWALLETポイントやdocomoのdポイントなどにも交換できるようになり、さらに利便性が向上する。

④はぴeみる電

電気料金や使用量を「見える化」し、いつでも確認できるWEBサービスとしてスタート。その後、省エネアドバイスやクーポン情報など暮らしに役立つコンテンツを追加。今回新たに地元のスーパーマーケット特売情報の提供に加え、日本郵便のデジタルメッセージサービス「My Post」が利用できるようになるなど、一段とサービス内容が充実した。

eスマート10

従量電灯Aから、「eスマート10」への契約変更で
年間約3,700~6,900円お得に!

使用量がひと月あたり550kWhのご家庭の場合

でんきの駆けつけサービス

いざという時は、
関西電力のサポートで安心。
電気のトラブル発生時に
無料で対応します。

お困りごとの代表例

- 突然家の電気が消えた
- ブレーカーがよく落ちる
- 漏電が心配 など



詳しくはホームページ(<http://kepco.jp>)でご確認ください。

はぴe暮らしサポート

暮らしの“もののトラブル”に
緊急で駆けつけるサービスと、
毎日の暮らしで利用する施設が優待価格になる
サービスをセットでご提供します。

2017年4月分までの月額料金が無料

1年間で最大1,200円!

+

優待サービスのご利用でさらにお得



緊急時の駆けつけ

3つのトラブル発生時にお宅を訪問し、
応急処置を行います。

水漏れ

窓ガラス
破損

玄関鍵
紛失

&

優待価格でのサービス提供

サービス対象は国内外20万カ所以上!



①でんきの駆けつけサービス
とりわけ関西電力がアピールするのが、契約者全員が無料で利用できる「でんきの駆けつけサービス」だ。屋内電気設備のトラブルに対し、原則24時間365日駆けつけて、原因調査や不良電気設備の取り替えなどを行う。電気のトラブル対応は異業種の新規事業者や、越境進出してきた他電力にはサービス体制がないた

多様・多彩なサービスメニュー

「やっぱり関西電力がいいね」と選んでいただくために、関西に密着した地元の事業者ならではのサービスを考案。節電に加えて2度にわたる料金値上げでご不便をおかけしている地元のお客さまに少しでも喜んでいただきたい、というのが関西電力の姿勢だ。

価格競争が激しさを増すなか、関西電力は付加価値サービスを充実させることで、長年にわたり電気事業というライフラインを担ってきた信頼感や、暮らしを支える企業姿勢を強調する。

った。

め難しい。まさに地元の電力会社ならではのサービスだ。

- ・不良電気設備の取替は、関西電力で対応可能な簡易なものに限る。
- ・出張費、工事費は無料だが、取替した電気設備の材料費は有料。
- ・電気工事会社への費用は、お客さまの負担となる。
- ・対象エリアは、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県(一部を除く)、福井県の一部、岐阜県の一部、三重県の一部。
- ・(家島諸島、沼島、沖ノ島、沖島はサービス対象外)
- ・夜間、休日については、関西電力の関係会社等にて初動対応を行い、翌営業日に関西電力にてフォローする。
- ・関西電力との契約有無に関わらず、火災等の保安上緊急を要する場合および台風等の非常災害が発生した場合は、従来どおり送配電部門が対応する。

②はぴe暮らしサポート

電気のトラブルだけでなく、水まわり・窓ガラス・玄関鍵のトラブル時に緊急で駆けつけるサービスと、飲食店やホテル・旅館などを優待価格で利用できるサービスがセットになった「はぴe暮らしサポート」も月額100円(税抜)で用意。「はぴeみる電」会員で関西電力の契約者なら誰でも登録でき、「eスマート10」加入者は17年4月分まで無料、「はぴeタイム」加入者なら永久無料のサービスだ。

・応急対応が30分を超過した場合や部品交換、それに伴う作業が発生した場合は、別途費用が必要。

はぴeポイント

「はぴeみる電」をご利用いただくことで
お得なポイントが貯まります。

1年間で
**約1,600円相当の
ポイントが貯まります。**

ポイントの活用例

- ・アイテムの交換に!
- ・暮らしに役立つサービスのご利用に!
- ・他社ポイントへ交換が可能

はぴeみる電

電気料金や使用量を「見える化」し、
確認できるWEBサービス

電気料金・使用量が
メールやWEBで確認できる



さらに、関西エリアのグルメ・イベント情報やレシピなど、暮らしに役立つさまざまなコンテンツをご提供します。

自由化への視点

電力小売全面自由化が始まった。

メディアでは毎日「〇〇でんき」「△△でんき」といった新しいでんきのブランドが登場し、お得なメニューをアピールしている。

選べることは素晴らしい、安くなるのもいいことだ。

だけど……途切れることなく届き、使えてこそそのライフラインだ。

電力自由化で何が変わり、どのようなメリットがあり、リスクが懸念されるのか？

「意義と見通し」「先例」「安定供給」「料金」「グローバルリスク」といった

電力自由化をめぐる各側面について、

各分野の専門家・有識者の意見を聞いた――

ガスとセットで

地域に密着し、地元の事業者ならではのサービスを展開する関西電力。しかし地元関西には手強いライバルがいる。大阪ガスだ。電力小売全面自由化により、競争が一層激しくなることが予想される。

電気とガスをセットで利用したいというニーズがあるなかで、大阪ガスは17年4月のガス小売全面自由化を前に、先行して顧客を囲い込もうとセットで2年契約を結べば安くする料金メニューを用意。16年度に20万件的顧客獲得をめざしている。

かんでんFOCUS

対する関西電力は、既に法人向けガス販売量において、大手一般ガス事業者3社に次ぐ規模を有しており、14年度のLNG調達量では大阪ガスよりも多い。17年度に自由化される家庭向けガス販売への参入についても検討を加速。総合エネルギー事業の展開をめざす。

価格とサービスの両面から

毎週金曜日、電力広域的運営推進機関のホームページでスイッチング情報が公表されている。3月11時点で関西電力からの離脱は約3万件で、東京電力の約5万件に次ぐ件数

となっている。中部などの電力会社はゼロ〜数千件なのに対し東西2社は桁違いに多い。関西人は価格感度が高いからか、手強いライバルがいるからか、とにかくのんびりしている場合ではない。

関西電力は原子力プラントの再稼動をはじめ引き続き徹底した経営効率化を進めるとともに、ガスを含めた総合エネルギー事業の展開、グループサービスの充実、異業種とのライアンス等を通じた魅力ある料金メニューやサービスの提供で、価格とサービスの両面から顧客に選ばれ続けることをめざしていく。 **躍**

電気を選べる時代、自由な選択には責任が伴う



おおはし ひろし
東京大学大学院経済学研究科 教授
(産業組織・競争政策)
1970年東京都生まれ。東京大学経済学部卒、同大学院経済学研究科修士号取得、ノースウェスタン大学博士号取得。東京大学大学院経済学研究科助教授などを経て、2012年より現職。編著『プロダクト・イノベーションの経済分析』、共著『日本発! エネルギー新産業 グローバルで勝つ3つのビジネス戦略』など。電力システム改革に関する制度設計WG委員、原子力小委員会原子力事業環境整備検討専門WG委員など。
<http://www.ohashie.u-tokyo.ac.jp/>

大橋 弘 東京大学大学院経済学研究科 教授

きっかけは2011年3月、東京の計画停電だった。東京電力からしか電気を買えないので停電を余儀なくされたと考える人が多く、家庭用を含めた全面自由化を求める声が高まった。そして、供給力不足の課題を抱えつつも議論は進み、今年4月からの電力小売全面自由化に至った。

開放される市場は約8兆円とあって、ビジネスチャンスを見込む新規参入者が殺到、既に小売ライセンス取得者は225社に上る(16年3月14日時点)。

需要家にとって電力会社を選べるようになるという意義は大きい。これは大転換。通信や鉄道など、過去にも、公益事業の自由化が行われてきたが、生活にも産業にも欠かせない究極の公共サービス・電気が自由に選択できるとするのは、極めて豊かな社会であり、

気料金は下がるかもしれないが、中長期的には安定供給に支障を来しかねない。

既に設備も人材も足りていて、それをどう効率化するか、が自由化の得意領域だが、供給力不足の時に自由化すると価格高騰や停電など負の側面が現実化する。経営効率化と安定供給というトレードオフの側面を巧く均露化させるしくみが地域独占・総括原価方式だったが、日本は既に自由化に舵を切った。タイミングとしてはズレているように感じるが、舵を切った以上は少しでも良いシステムにして自由化に臨まないといけない。

自由化に光と影は必ずある。生活・産業のライフラインを担う電気事業は、完全に自由

資本主義がさらに前進したという印象が強い。

ただ、自由に選択できるということは、選んだ結果は自己責任になるということ。自由の裏には責任が伴うことを需要家は自覚しないといけない。これまでは選択の自由がない代わりに、何か起きると電力会社の責任になった。しかし電力会社から地域独占が外れ、いずれ総括原価方式の規制料金がなくなり、究極的には供給義務も外れる――本来、市場の論理は事業参入も撤退も自由、価格も自由な世界。ゆえに停電や価格高騰も起こり得る。

当面は経過措置として、関西電力など一般電気事業者には規制料金が残り、安定供給義務も課せられたまま。自由化といえども一般電気事業者に大きく頼つての船出だ。

もともと安定供給を使命としてきた電力会社だが、自由化は安定供給というパブリック

化はできない。安定供給のためには自由化と逆行する規制的要素も加えながら、国の責務としてきちんと手当しなければならぬ。その手当もしないまま、電力会社の安定供給マインドだけに頼るのは、反則だ。

制度を整える一方で、従来、規制料金下で規制当局・経済産業省の方を向くことの多かった電力会社は今後、需要家に顔を向け、需要家を選ばれるためにアグレッシブに動かないといけない。従来は電気の安定供給がミッションだったが、これからは電気「も」売る事業者になる。長く地域に根づいてやってきただけに、需要家に近く、ネームバリューも信頼もある。このアドバンテージを

マインドを養えさせるリスクも有する。例えば東日本大震災後、原子力が止まるなか、現場では老朽火力をフル稼働させて頑張ってきたのに、その結果が「電気は足りている」「だから原子力は不要だ」と。どんな状況でも安定して電気を届けようとした頑張りはい体何だったのか。見えないものに対する世間の人の感覚が鈍くなつていると言わざるを得ない。

採算が合わないものを削らないと生き残れないのが自由競争の世界だが、一方で余力を持つことが安定供給につながる。ところが電源が足りているかどうかさえ、あまりに見解の乖離がある。しかも自由化で多様な主体が参入すると、より高度な需給調整や新たな送配電投資も必要になる。にも拘らず託送料金を削り込むなどすれば、設備投資を削らざるを得ない方向に進む。これでは短期的には電

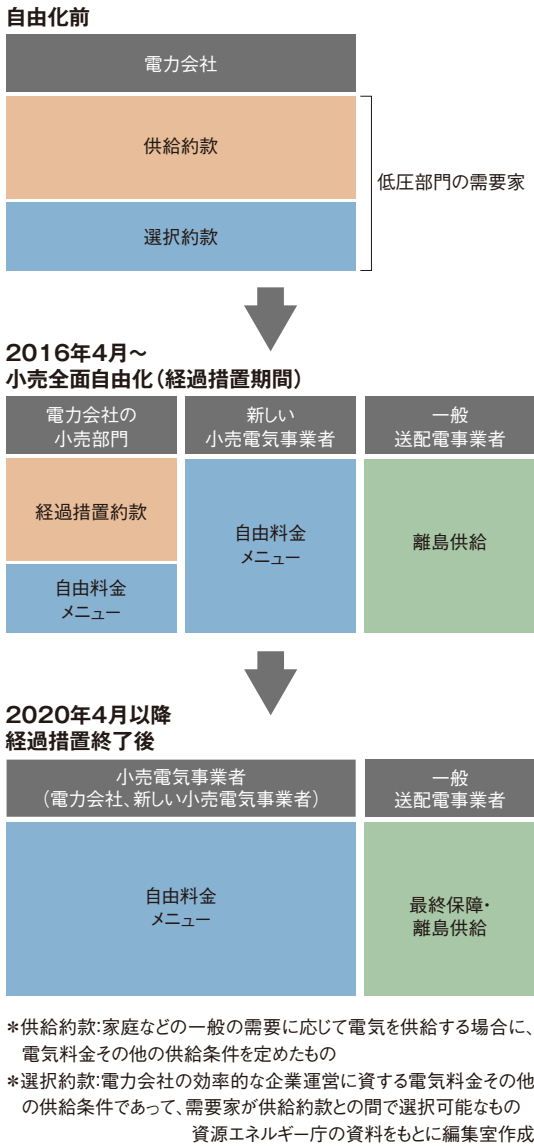
電気以外のビジネスでどう生かすか。スマートメーターが行き渡り、多様な情報の見える化が進むなか、単なる節電アドバイスを超えて、個々の生活パターンに応じたアドバイスも可能になる。

電気は万人が使うものであり、多様なものとながり、多様な価値を生む。電力会社はあらゆるもののネクサス(結節点)になり得るというわけだ。

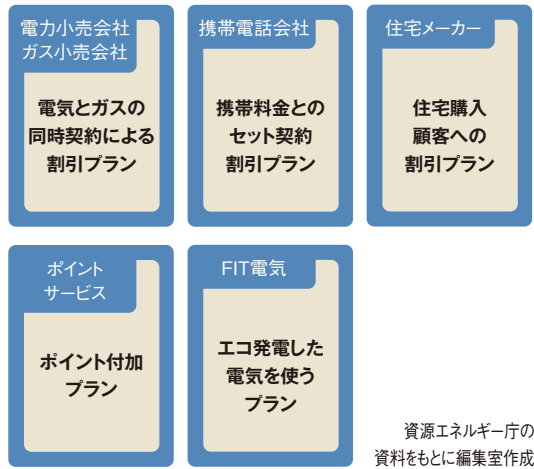
いよいよ始まる電力小売全面自由化時代――いくら立派な能書きを並べても、選んでもらえなければ意味はない。電気「も」売る会社として、アグレッシブに挑む姿に期待したい。

躍

電力小売全面自由化の経過措置



小売各社から提供されるさまざまなプランのイメージ



諸外国の先例を超えて 新しいモデルをつくる

筒井慎介 A.T.カーニープリンシパル



つつい しんすけ
A.T.カーニー プリンシパル
1977年生まれ。東京大学工学部機械工学科卒。JCBを経て、2009年A.T.カーニー入社。金融、通信、流通、物流など多様な業種で経営改革や新規事業戦略の立案等に携わる。東日本大震災を機にエネルギーに関する課題解決は企業益と公益の双方につながると考え「エネルギー」を自身のメインテーマに設定。13-14年資源エネルギー庁電力改革推進室（課長補佐）出向、電力改革の政策立案に携わる。14年より京都大学大学院特任准教授。
<https://www.atkearney.co.jp/chemicals/shinsuke-tsutsui>

先例はない——日本は今、東日本大震災以降止まっていた原子力発電所が徐々に再稼動を始め、石油・LNG価格は歴史的下落を続け、さらに再生可能エネルギーが増加するなど、電源構成要素にさまざまな変化が起きている。しかも原子力は、規制委員会の審査に再稼動の是非を委ねられ今後の見通しが立たず、事業者は「政治的不安定性」というリスクを抱えている。電力自由化は欧米が先行したが、ここまで事業環境が変化するなかでの自由化は諸外国でも例がない。

諸外国の自由化では新規参入者が早々に淘汰されたり、電気料金が高騰したりしたが、なぜそうなったのか。主な要因は大手電力会社が市場支配力を行使して自らに有利なよう市場をコントロールしたことにある。ドイツでは大手電力会社が電力業界の自主規制

に任せた不透明な制度を利用し、高い託送料金で利益を得ながら、小売では赤字で展開した。これでは新規参入者が勝てるわけがなく、次々淘汰されたあと、ようやく規制機関が設置された。

自由化は何でも市場原理に任せれば上手くいくものではない。事業者が何をインセンティブにどういう行動を取り得るか、を適切に見極め、市場に任せる部分と規制する部分のバランスをとらないと効果は発揮されない。欧州では規制変更と抜け道探しをイタチごつこのように繰り返し、今に至っている。

日本では電力会社が持つマインドが違うし、後発国として諸外国の先例を踏まえた制度的な担保を充実させているが、想定外のことばかり起り得る。競争促進と同時に生活インフラとしての安定供給を維持するには、頼り過ぎ

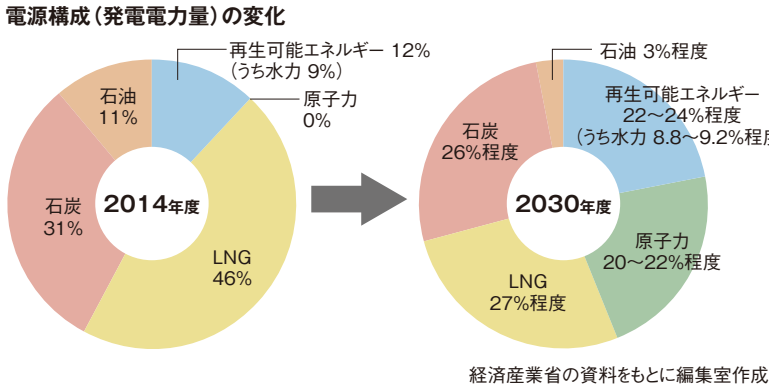
業者を選べなくなり、問題だ。

当面、電力会社には経過措置として規制料金が残る。市場支配力を行使しうる電力会社に競争が進展するまでキャップをはめるものだが、本来の競争市場としては歪な形であり、クリームスキミングの原資となり、安易な市場参加を誘引しかねない。

一方で、安定供給をベースにしつつも、電力会社を含め各電力小売事業者には、単なる

価格勝負のコモディティの供給者でなく、需要家の生活をより良い方向に導く提案者としての視点を期待したい。電気は媒体であり、その先には需要家個々の生活がある。家庭の電力消費量のデイスアグリゲート（分解）による「見える化」が進むと、電力消費情報は単なる波形ではなく需要家の生活を知るツールとなり、より具体的なワン・トゥ・ワン・マーケティングも展開できるようになる。

自由化への視点



諸外国の先進事例における教訓と日本の対応			
国	課題	教訓	日本の電力システム改革での対応
英国	自由化と同時に料金規制を撤廃したことにより価格上昇が生じた	競争が働くまでは料金規制を残すことが必要	競争の状況を見極めた上で料金規制を撤廃し、その後も適切な市場監視を実施
フランス	一度自由料金で供給を受けると規制料金に戻れない制度のため、自由化後も規制料金の体系にとどまる需要家が多い	需要家の自由な選択を妨げない制度とすることが重要	自由料金を選択した需要家が規制料金に戻ることもできる制度とし、自由料金に移る際の抵抗感を軽減
米国 カリフォルニア	供給力が不足する状況下で小売料金の凍結を行ったため、発電投資が進まず停電を引き起こした	コストの上昇が価格に反映されるしくみが重要	小売料金規制が残る経過措置期間中も上限価格規制は行わず、従来同様、認可によりコスト上昇を価格に反映できるしくみとする
ドイツ	風力発電の導入拡大に対応する広域送電線の容量不足が生じている	広域的な送電インフラの増強が進む必要がある	広域的運営推進機関を設立し、連系線等の送電インフラの増強を促進
韓国	系統運用機関が供給力不足を適切に把握していなかったため、輪番停電が発生	系統運用機関による複層的なチェックや適切な情報共有が重要	送配電事業者(各区域)と広域的運営推進機関(全国)による複層的な需給の把握・調整
米国 東部	事業者間の連携不足で大停電を招いた	送配電事業者同士、送配電事業者と発電事業者間の連携ルールが必要	送配電事業者同士、送配電事業者と発電事業者が連携を確実に行うためのルールを策定

経済産業省の資料をもとに編集室作成

世界では今、再生可能エネルギーやICTをトリガーにしたエネルギー業界の変化が同時多発的に起きている。環境変化のなかで従来のビジネスモデルへの固執は戦略の自由度を狭めてしまう。欧州の電力会社は再エネの可能性を低く見積もり過ぎていたが、想像以上にインパクトが大きく、既存ビジネスモデルは崩壊。シリコンバレーのベンチャー企業と提携して再エネやビッグデータを活用した新しいサービスを模索するなど、今慌てて新しいビジネスモデルを構築しようとしている。

日本において、供給力が逼迫し、卸市場の流動性が低いうちは、発電所を持つ電力会社が強いのは当然だが、サービスに強みのある事業者が新たに参入すれば電力会社への刺激になる。

未だ世界のどこにも見本がないからこそ、日本が新しいモデルをつくり、サービスやコンテンツを儲けの源泉にしていけば、従来のインフラ輸出に加えて電力サービス輸出という新しいビジネスの可能性が見えてくる。

原子力が再稼動していけば発電事業で強みを発揮できるだろうが、それだけに固執せず視野を拡げて多様な可能性に挑戦すれば、世界のモデルに躍り出ることは十分考えられる。

躍

公益性と競争の バランスを求め続ける

秋池玲子 ボストンコンサルティンググループ シニア・パートナー&マネージング・ディレクター



あきいけ れいこ
BCG シニア・パートナー & マネージング・ディレクター
早稲田大学理工学部卒、同大学院修了。マサチューセッツ工科大学スローン経営大学院経営学修士(MBA)。キリンビール、マッキンゼー・アンド・カンパニー、産業再生機構を経て、現職。BCGパブリックセクターグループの日本リーダー。政府系の委員も歴任。
<http://www.bcg.co.jp/>

国民生活に不可欠なサービスを提供する産業においては、公益性と競争原理の両立を工夫することが必要だ。このような産業では、競争が導入されることで採算が合わず見放される人や地域が出てくるのでは、といった懸念の声が上がることもある。郵政民営化の時には、過疎地の郵便事業の維持が不安視されたりもした。民間事業者に市場価格でやってもらえばいいという声もあったが、ユニバーサルサービス（どこでも一律に同一価格、同一条件で利用できるサービス）を残すことになった。公共交通の世界では、運賃収入だけでは赤字になる地域において、車が運転できない人のために補助金での支援が行われている例もある。電力小売全面自由化でも、電気事業にふさわしい制度設計によって、公益性と競争原理を両立させるよう運営していくこ

とが求められている。
電力自由化は利用者が自分に合ったサービスを選べる点で望ましい。例えば電力・ガス・通信というユーティリティ支出をセットで支払う、商品メニューが多様になるなどで、利用形態にふさわしい事業者を選べるようになることなどがその一例である。
一方、国民の生活基盤・経済活動の根底にある電気料金の低下が、どの程度維持されるかは注視していく必要があるだろう。欧米を見ると、自由化して一旦下がった料金が、その後上がっている例もある。原因はさまざまだが、地球環境のために欠かせない再生可能エネルギーの導入によるコスト増加がその一因というような場合もある。

だからと言って、原価増を回避し、収益性を維持・向上させるために、発電・流通の修繕や設備投資を過小にして、安定供給に支障を来すことは回避しなくてはならない。国民生活や経済活動に及ぼす影響が計り知れないだけに、海外で過去あった大停電のような事態は起こしてはいけない。高度経済成長期に形成された設備が更新期を迎え、コストが嵩んでいくとも言われている。自由化のなかで、安定供給が守られるよう、事業者はリスクを勘案しながらも、最大限のコスト削減努力をする必要がある。

することで国民も公益性にかかるコストを自覚できるし、逆にここまで過剰な公益性はいらないという議論が起こるかもしれない。

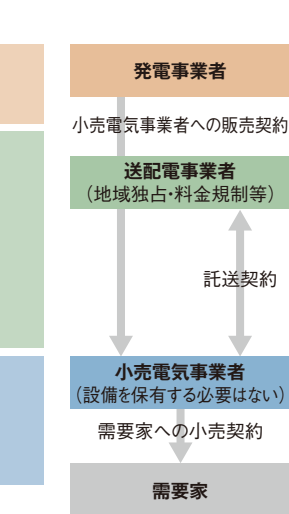
逆説的だが、従来は独占サービスだったがゆえに、高品質を求めざるを得なかった面もあったのではないか。自由化の競争のなかで、真に必要な電気およびサービスの品質水準が

何かを考えることにもつながるのではないか。

公益性のためにすべきこと、競争に勝つためすべきこと、今は必要のないこと――の3つを分けて、メリハリをつけて実行することが競争時代の電力会社のあり方だろう。日本の消費者は品質に厳しい。高品質の電気やサービスには、相応のコストがかかるこ

とを国民も理解するときに来ている。

消費者は公益性の面でリスクテイクも含めた自由化だということを弁えないといけないし、公益性を維持するマインドが浸透しているがために動きが鈍くなりがちな電力会社は異業種の参入者から刺激を受ける部分もあるだろう。



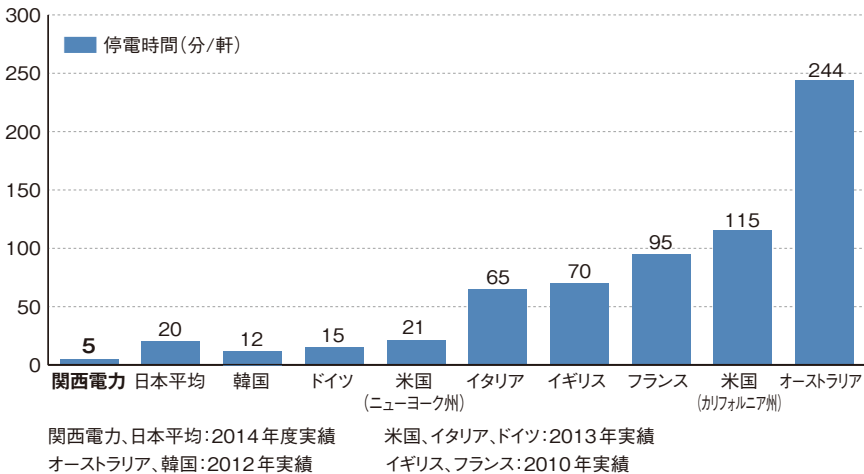
資源エネルギー庁の資料をもとに編集室作成

発電・送配電・小売の各事業者の改革後の姿

- A 発電事業者**
①発電所の建設 ②燃料の調達 ③発電所の運転
④小売電気事業者 (または自社の小売部門*) への電気の販売
- B 送配電事業者**
・①地域独占・料金規制、②料金による投資回収の保証、
③供給責任を措置 (最終保障サービス提供、需給バランスの維持義務等)
・中立性確保のための人事・会計等に関する規制
①送配電網の建設・保守
②電力系統の運用
(各発電所への指令や、送配電網の運用による安定的な電力の供給)
③メーターの設置、電力使用量の検針
④「最終保障サービス」や「離島への料金平準化措置」の提供
- C 小売電気事業者**
①顧客に販売する電力の調達
(発電事業者からの購入、または自社の発電部門からの調達*など)
②料金メニューの開発・提供 ⑤顧客への営業、各種サービスの提供
④料金の徴収

*同一事業者が小売部門と発電部門の双方を持つ場合

1軒あたりの年間停電時間の国際比較



海外電力調査会「海外電気事業統計 2014 年版」などの資料をもとに編集室作成

限られたプレイヤーだけが参画する閉じた市場が大きく開かれ、多様なプレイヤーが参画するわけだから、従来明文化していなかった要素を明文化する必要も出てくる。公益性と競争をバランスさせ安定供給を守るため、想定できる手当を関係者が行った上で、市場の選択に任せる。電気事業の自由化とはそういうもの。新しい環境のなかで、電力会社が過去築いてきた安心と信頼のイメージをベースに、どう競争力を磨いていくか――関心を

躍

下がるとは限らない 電気料金、 負担増への覚悟を

野村浩二 慶應義塾大学産業研究所 准教授

「日本の電気は安い！」——電力自由化で先行した欧州で10年20年過ごして帰国した人はそう言う。ドイツもイタリアも2000年代に電気料金が高騰したからだ。

電力小売全面自由化が始まる日本で、果たして料金はどうなるのか。安い電気料金の実現には、経営効率化や人件費削減を思い浮かべがちだが、それだけではほとんど期待できない。電気料金に関わるコストの内訳は、燃料費と設備費がほとんどで、人件費は8％、これを含めてコストを最大限見直しても、料金引き下げ余地は2～3％程度。むしろ、それを上回る上昇が懸念される。

というのも総括原価方式の狙いは、電力会社に安定供給義務を負わせることと、国としてのエネルギーミックスの実現。国民からすれば質の高い電気を長く安定して使えるわけ

だが、この総括原価方式の見えざるメリット

は自由化になると失われる。事業としてコスト合理性がないからだ。享受し続けたいなら公的に補うしくみをつくり、そのコストは国民が負担する。規制によって電力会社に義務を負わせるのでなく、安定供給を実現するための価格を市場の中で明示していく。そうすれば賢明なる国民はこれまで電力会社が公益のため担ってきた役割や価値に気づくだろう。ただこの明示的なコスト負担によっては、中長期的には経営効率化によって削減できる2～3％を相殺し、さらに5％程度の料金上昇になるだろう。自由化がめざしたメリットは幻想となるかもしれない。

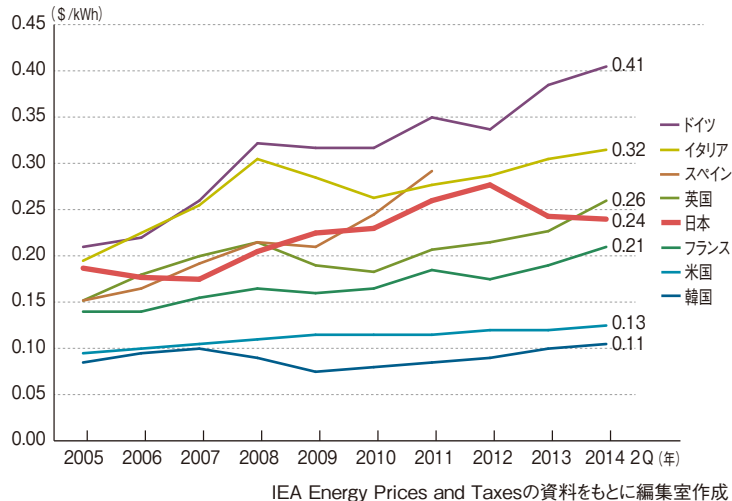
電気料金の上昇要因は、電源構成要素の変化にも潜んでいる。発電コストの大半を燃料費が占めるなら、燃料費タダの再生可能エネ

済成長を喫した。

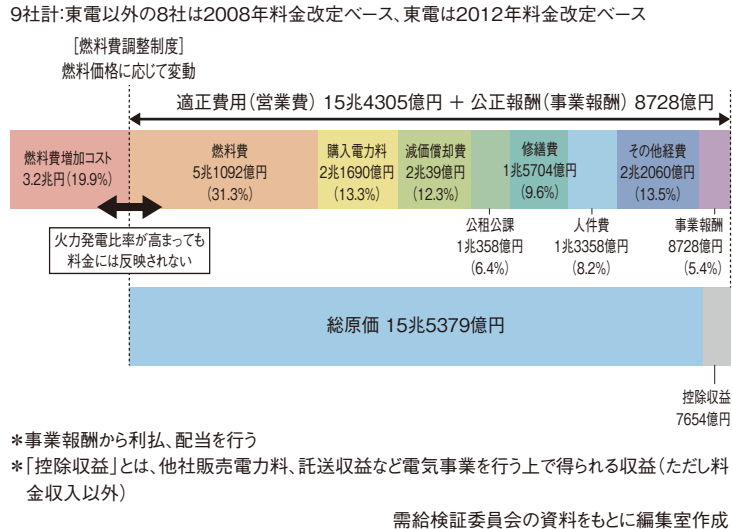
日本がそのリスクを避けるには、原子力発電所の再稼動で化石燃料費を抑えつつ、その分、再エネ拡大を国民負担で進めざるを得ないだろう。

電力小売全面自由化の開始に際し、新規参入組を含め各社とも安い電気料金をアピールしているが、電気料金は下げすぎるのも問題で、ユーザーに節電努力を促す意味では現水準を維持するくらいが望ましい。ムリして値

家庭用電気料金の国際比較



電気料金の総原価等



のむら こうじ
慶應義塾大学産業研究所 准教授
(応用計量経済学・経済統計学)
1971年北海道生まれ。慶應義塾大学商学部卒、同大学院商学研究科博士課程単位取得退学。慶應義塾大学産業研究所助手、2003年より現職。米国ハーバード大学ケネディスクールCBGフェロー、OECDエコノミストなども務めた。経済産業省長期エネルギー需給見通し小委員会委員、資源エネルギー庁総合資源エネルギー調査会基本政策分科会再生可能エネルギー導入促進関連制度改革小委員会委員など歴任し、現在、経済産業省産業構造審議会臨時委員など。
<https://k-ris.keio.ac.jp/Profiles/68/0006703/profile.html>

ルギーの増加で安くなると思いがち。確かに再生エネ電源が増えると、諸外国でも卸価格は下がったが、逆に小売価格は上昇した。再生エネが増えた分だけFIT(固定価格買取制度)賦課金と需給調整コストが増えるため、小売価格は上がり国民負担は増大するわけだ。日本でもこのままFIT賦課金の負担が増えると、2020～30年に2～3割の電気料金上昇が「約束」されている。これに需給調整コストなどを加えるとさらに5%上がり、世界一高い電気料金に逆戻りだ。それを抑制するには今ある原子力を使わないという選択肢はないだろう。

とりわけエネルギー資源の少ない日本の場合、エネルギー安全保障のために国民が払うべきコストは他の国に比べて高くなる。

日本と同様、国内資源に乏しいイタリアは、

下げを続けると赤字を被り、値上げせざるを得なくなることは十分考えられる。高い電気料金は電力多消費産業の中小企業経営を圧迫するが、それが海外展開を促すきっかけになる場合もあるし、電力コスト上昇を転嫁できるほどに競争力のある高付加価値製品づくりを促すかもしれない。それができない企業に対しては激変緩和コストを国民が負担しつつ、長期的には産業構造転換を促していく。電気料金水準はそういうメッセージでもある。

全面自由化のなかで既存電力会社は、地域経済に根づく姿を大きく変えていくことも考えられる。銀行の場合、90年代の金融ビッグバンで13行あった都市銀行は3大メガバンクへと統合・再編。国内ユーザーへの直接的メリットは定かでないが、国際競争力を持ったことは確かだ。電力会社も基礎体力をつけ、もう少し大きな企業体として国際市場に打って出ればいい。電力自由化でイタリア経済はポロポロになったが、大手電力エネルギーは他国に進出し収益を倍増させた。日本の電力会社もこれまで培ってきた公益性をベースに、アジアのインフラ企業としてグローバルに活躍してほしい。世界の公益につながるビジネス展開を見て、日本国民として誇りに思う、そんな日が来ることを願っている。

自由化時代こそ 温暖化抑止・安全保障への 目配りを

市川眞一

クレディ・スイス証券 チーフ・マーケット・ストラテジスト



いちかわ しんいち
クレディ・スイス証券 チーフ・マー
ケット・ストラテジスト
1963年東京都生まれ。明治大学卒。
和光証券、クレディ・リヨネ証券ス
トラテジスト兼調査部長を経て、ク
レディ・スイス・ファースト・ポス
トン証券（現クレディ・スイス証
券）チーフストラテジスト。2009年
より現職。原子力国際戦略検討小委
員会委員、内閣府規制・制度改革委
員など公職を多数歴任。著書『中国
のジレンマ 日米のリスク』『政策論
争のデタラメ』など。
<https://www.credit-suisse.com/jp/ja.html>

電力小売全面自由化が始まった。自由化後
の電力システムとして、発電・小売は総括原
価方式がなくなり、送電は共通インフラとし
て公平・中立の立場で運営、既存電力会社が
引き続き安定供給の責任を負う。

美味しい水と高品質の電気を天与のもの
として育った日本人にとって、競争価格でこ
れまでどおり安定して電気を使い続けられる
ようになれば大きなメリットだろう。

一方で自由化にはリスクも伴う。資源小国
日本にとって、3E+S、安全性(Safety)を大前
提に、環境性(Environmental conservation)、供
給安定性(Energy security)、経済性(Economy)
の達成による最適なエネルギーミックスが重
要な課題で、自由化がこの実現を危くする
ものであつてはならない。

一つは環境性の側面からのリスク。例えば

電気料金を抑制するため安価な石炭火力の新
設計画が相次ぐが、自由化したからと言って、
温暖化リスクを拡大させていいわけではない。
温暖化抑止の観点から化石燃料使用は可能な
限り縮小しないといけない。

低炭素電源として期待が大きいのは再生可
エネルギーだが、FIT賦課金が年々増え、
電気料金を押し上げているという現実がある。
電気の全利用者が負担する賦課金は、低所得
層ほど経済的負担が重く、導入が増えるほど
電気料金の逆進性が拡大してしまふ。加えて
何より太陽光も風力も相当不安定な電源。だ
から再エネを活用しようとするばするほど、
需要に対する過不足の調整やバックアップの
ために火力電源が必要になる。この現実を認
識しないまま、再エネを賞賛するのは危うい。
「今は不安定電源でも、今後、蓄電池技術

効支配を強める南沙諸島・西沙諸島を通つて
日本に来る。この海域で日本のタンカーの航
行が妨害されれば、エネルギーは断たれ、日
本経済は危機に直面する。過去に学び、地政
学リスクを踏まえると、日本はエネルギー調
達ルートが断たれても自力でしばらくは凌げる
状態にしておかないといけない。原子力を
活用すれば、化石燃料使用を抑制でき、平和
的な抑止力となる。加えて石油やLNGの調
達先の分散。アメリカのシェールガス・オイ
ルをはじめサハリン等に調達先を分散し、多
様なルートを常に確保しておきたい。

地球温暖化を抑制しつつ日本のエネルギー
安全保障の視点からエネルギーミックスを実
現していく。これまでは国と電力会社の閉じ

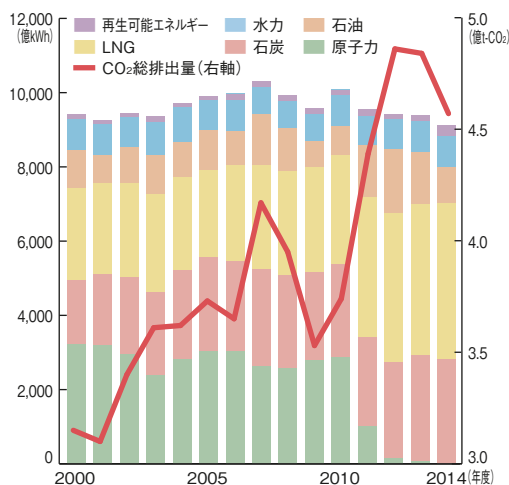
たソサエティで取り組んできたが、公益事業
が競争時代を迎え、電力会社の経営自由度が
増すなかでどう実現していくか。

日本では脱原発・再エネ大国ドイツのエネ
ルギー政策を見倣えという主張がある。ドイ
ツは石炭火力が44%。自国で褐炭が採れるた
め、脱原発は炭鉱対策でもある。いざとなれ
ば自給できるし、フランスから原子力の電気
を買うこともできる。再エネはバイオマスと
風力が中心だが、日本とは同じ国土面積の
5割が農地で、風の強い北海・バルト海にも
面している。エネルギー政策は各国固有の事
情によって異なるわけで、資源に乏しく他国
との系統連系もない島国の日本が、ドイツと
同じ政策をとれるはずがない。

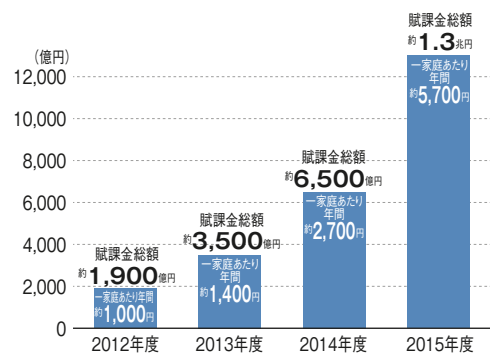
まずは、国民が日本のエネルギー事情につ
いて、表層的な言説だけに惑わされることな
く正しく本質を認識することが要だ。「原
子力がなくても電気は足りている」という声
をよく聞くが、これも現場を知らない発言だ。
実際は大停電寸前の危機状況に至った例もあ
るなど、辛うじて踏み止まっているのが実情
と言える。国や電力会社はこういう事実を
もつと世の中に知らせるべきだろう。

発電よりも小売に人々の眼が向きがちな自
由化ではあるが、既存電力会社には、市場自
由化の下、「安定供給」と「合理的な価格」
を維持するバランスとして、社会的な役割
を担うよう期待したい。躍

自由化への視点

電源別発電電力量とCO₂排出量の推移

電気事業連合会、クレディ・スイスの資料をもとに作成

再生可能エネルギーFIT(固定価格買取制度)に
基づく賦課金総額と一家庭あたり負担額

*2012年度、2013年度は余剰電力買取制度の賦課金負担も含む数字
*2014年度は余剰電力買取制度の賦課金負担が2014年9月の検計分ま
で別途発生

資源エネルギー庁の資料をもとに編集室作成

石油・LNGの東アジアへの輸送ルート



米国エネルギー情報局(EIA)、クレディ・スイスの資料をもとに作成

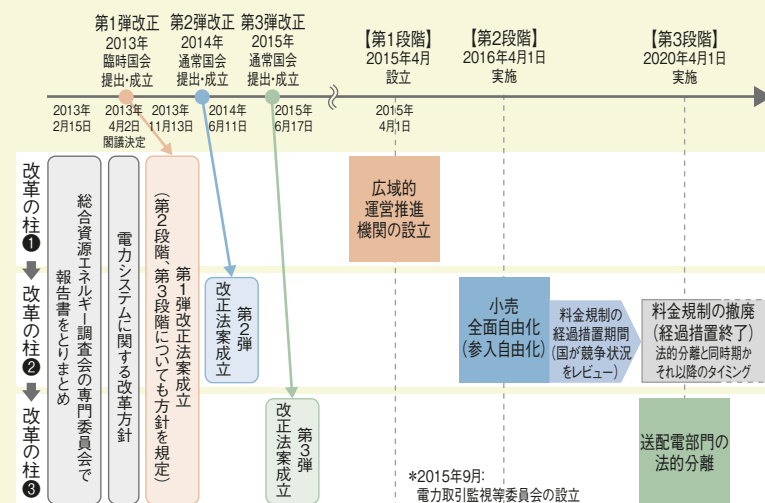


もっと知りたい

電力自由化FAQ

Q1

電力システム改革の経緯と目的は？



資源エネルギー庁の資料をもとに編集室作成

日本では、1995年以降、発電部門において競争原理を導入するとともに、2000年以降、小売部門の自由化範囲を段階的に拡大するなどの制度改革を行ってきた。2013年4月には「電力システムに関する改革方針」が閣議決定されるとともに、「制度設計ワーキンググループ」での検討を踏まえて3段階にわたって電気事業法が改正されており、2016年4月からは第2弾の改正電気事業法に基づき、一般家庭向けの電気の小売業への新規参入が可能になる。これら電力システム改革によって、①これまで一般電気事業者（関西電力など）が独占的に供給していた一般家庭等においても電力会社や電源を選べるようにするとともに、②事業者の競争を促進して電気料金を抑制することや、③電気が足りない地域へ不足分を柔軟に供給できる体制を整えることなどをめざしている。

自由化の範囲	
大規模工場・百貨店など(契約電力2000kW以上)	
中規模工場・ビルなど(契約電力500kW以上)	
小規模工場・ビルなど(契約電力50kW以上)	
家庭・商店など(契約電力50kW以下)	
自由化の時期	
2000年	自由化部門 電力量26% 規制部門 電力量74%
2004年	自由化部門 電力量40% 規制部門 電力量60%
2005年	自由化部門 電力量62% 規制部門 電力量38%
2016年	自由化部門 電力量100%

電力システム改革小委員会の資料をもとに編集室作成

Q2

小売全面自由化後の電気事業の形や役割は？

部分自由化時		小売全面自由化後		
既存電力会社(一般電気事業者)	・「一般の需要」への供給を行う ・家庭などの規制部門への供給は、供給義務・地域独占・料金規制(総括原価方式による認可制)	発電事業	送配電事業	小売電気事業
新電力(特定規模電気事業者)	・自由化された大口需要(「特定規模需要」)への供給を行う	発電事業		小売電気事業
電源開発、日本原電、製鉄・製紙メーカー等	・一般電気事業者・特定規模電気事業者への供給を行う	発電事業		
		【届出制】 イコールフットイング(公平な競争条件の確保)のため一律の規制	【許可制】 ・公的インフラたる送配電網を運営 ・地域独占・料金規制(総括原価方式による認可制)	【登録制】 ・「一般の需要」(全需要家)に自由に供給 ・供給力確保義務 ・イコールフットイングのため一律の規制

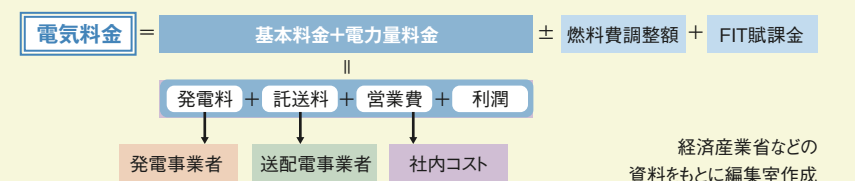
資源エネルギー庁の資料をもとに編集室作成

これまで、関西電力などによる「一般電気事業」や新規参入者による「特定規模電気事業」など、電気の供給先に応じた区分だったが、小売全面自由化後は「発電事業」「送配電事業」「小売電気事業」という新たな事業類型ごとに区分され、それぞれ必要な規制が課される。「発電事業者」は他社との契約や自社の小売部門の要請に基づいて燃料確保と確実な発電を行い、「送配電事業者」は系統運用者として最終的な需給調整や送配電網の建設・保守などを行い、「小売電気事業者」は自らの顧客のため必要な供給能力を確保のうえ電気を供給する役割を担う。

Q3

電気料金はどうか決まる？

電気料金は、基本料金、電力量料金、燃料費調整額および再生可能エネルギー発電促進賦課金(FIT賦課金)で構成されている。このうち基本料金と電力量料金の単価は燃料費や購入電力費といった電気をつくるためにかかる発電料、送配電網を使って電気を届けるためにかかる託送料、人件費といった営業費、利潤、という4つで構成されている。



Q4

託送料金とは？

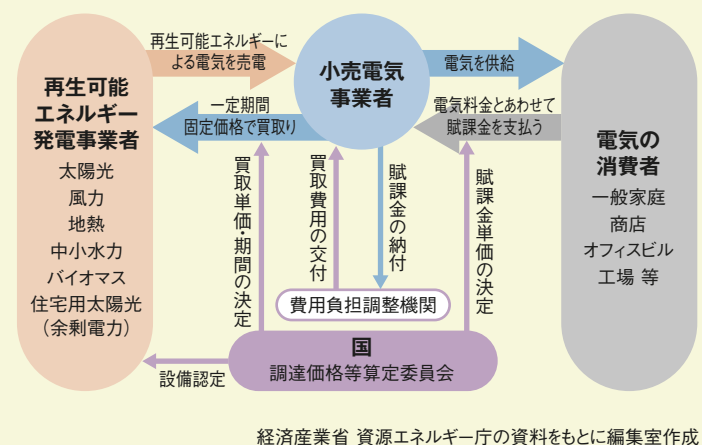
発電所から消費者に電気を届ける際に小売電気事業者が利用する送配電網の使用料金のことであり、送配電設備の建設費用や保守費用等の総括原価方式で決まる。





Q5 FIT 賦課金とは？

正式名称は再生可能エネルギー発電促進賦課金。再生可能エネルギー固定価格買取制度 (FIT) は、再生可能エネルギー (太陽光・風力・地熱・中小水力・バイオマスなど) で発電した電気を、電力会社等が一定期間・固定価格で買い取ることを国が約束する制度。小売電気事業者が買い取る費用を、電気の利用者全員から賦課金という形で集め、今はまだコストの高い再生可能エネルギーの導入を支えている。

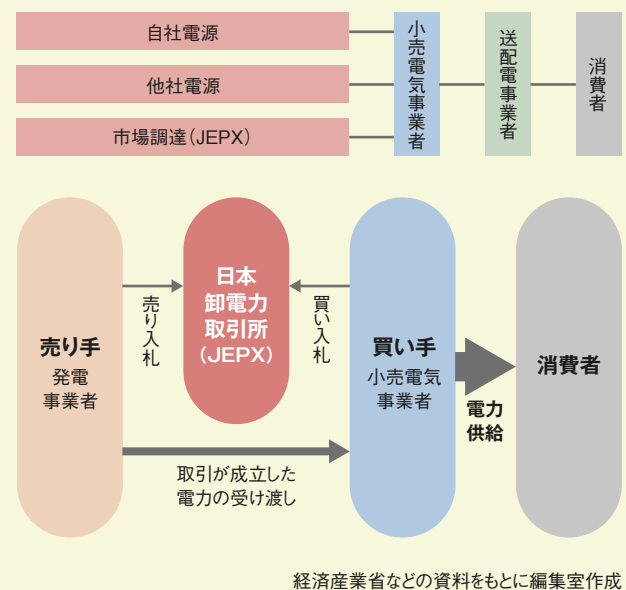


Q6 電力自由化によって 電気料金は高くない？

自由化後は各小売電気事業者において自由な料金メニューの設定が可能になる。競争が不十分ななかで電気料金の自由化を実施すると、結果として電気料金の引き上げが生じてしまうおそれもある。このようなリスクから消費者を保護するための経過的な措置として、競争が十分に進展するまでの間 (少なくとも2020年3月まで) は、元の一般電気事業者 (関西電力など) の小売部門に規制料金が残る。また離島の消費者には、一般送配電事業者が「離島供給約款」に基づいて電気を供給することが義務づけられており、離島だけ電気料金が高くなることはない。なお、こうした料金水準を維持するための費用 (ユニバーサルサービス料) は、託送料金を通じて広く負担されている。

Q7 小売電気事業者は どうやって電気を調達する？

電気の調達方法としては、①自ら発電所を運転する、②契約している他社の発電所から購入する、③卸電力市場 (日本卸電力取引所=JEPX) から購入する、などがあり、小売電気事業者は必ずしも発電所を持たなくても電気の小売市場に参入することができる。



もっと知りたい

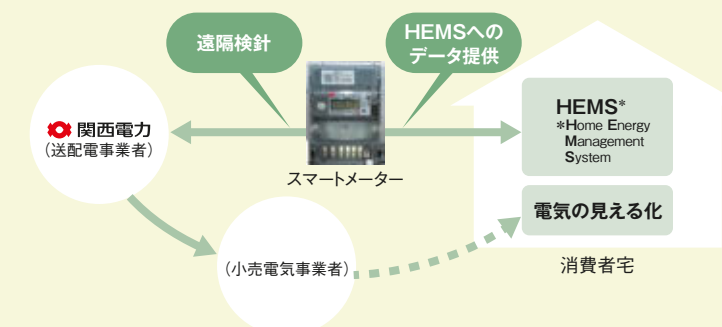
電力自由化FAQ

Q8 新規参入した小売電気事業者が 十分な電気を仕入れることが できない場合は停電する？

小売電気事業者が販売する量に応じた電力を調達できていない場合でも、一般送配電事業者 (関西電力など) が不足分の補給を行い、電力系統全体で需給バランスを維持するため、十分な電力を調達できていないことをもって消費者に対する電力供給が停止されることはない。しかし、計画していた発電量に不足が生じた場合や、太陽光など極端に発電量が増加した場合などには、一般送配電事業者に対して、インバランス料金を支払う必要が出てくる。

Q9 スマートメーターって何？ どんなメリットがある？

スmartメーターとは、通信機能を有し、遠隔での検針等を可能にする新しい電力量計のこと。スマートメーターの導入により、詳細な電気使用状況が「見える化」されるとともに、自らのライフスタイルに応じた適切な料金メニューを選択することや、家庭のエネルギー管理システム (HEMS) との連携によって家庭のエネルギー管理を効率的に行うことが可能になる。小売電気事業者を切り替える場合、スマートメーターの設置が必要になるが、メーター取替のための個別の費用負担は原則発生せず、小売電気事業者から連絡を受けた一般送配電事業者 (関西電力など) が取替を行う。



60Hzを守る—— 安定供給を支える 中央給電指令所

5人5直3交替で24時間365日、
電気の需要と供給のバランスを保つための
コントロールを行う中央給電指令所。
需給バランスの指標・周波数を「60Hz」に
維持し続ける仕事を追った。

均衡と抑制

家庭でオフィスで工場で、一日の業務が始まる早朝、大阪市内にある関西電力中央給電指令所（中給）は張り詰めた空気に満ちていた。

西尾洋輔は、目の前に広がる巨大な系統監視盤と自分の操作卓のディスプレイを緊張の面持ちで睨みながら、刻々と伸びていく朝の電力需要の立ち上げに合わせて、次々と発電機の出力指令を出し、需給調整を行っていく。急カーブを描いていた需要の伸びがようやく安定し、西尾は小さく一息ついた。

電気は貯められない。天候や時間、社会情勢によって刻々と変わる電気の使用量と発電量のバランスを保つ需給調整を担うのが中給であり、西尾はそこで需給バランスの指標となる周波数調整と翌日の需要予想業務を担当している。周波数が基準値を逸脱すると製造業で製品の品質にバラツキが出たり、最悪の場合は大規模な停電に至ることもある。周波数を適正に維持してこそ「安定供給」だが、そこに発電コストを抑える「経済運用」という命題が加わる。

発電機の調整余力を多めに持つて運用

中央給電指令所で周波数調整を担当する西尾洋輔



操作卓では4台1組のディスプレイで
詳細な情報を把握

瞬時瞬時の判断

数々の機器を装備しコックピットのようなか給。運転中の発電機についてはAFC（自動周波数制御装置）やELD（経済負荷配分装置）が使えらるとはいえ、さまざまな状況を想定し起動・停止のタイミングを判断するのは人間にしかできない。

西尾は常に先々の需要を予想しながら、どの発電機をどのタイミングで動かすか、あるいは停止させるか、コスト抑制を念頭に、明確な根拠と信念を持って瞬時瞬時に判断していく。判断が一瞬でも遅れたり間違ったりすると、経済運用どころか安定供給を阻害してしまう。

それだけに需給調整には技術・技能が不可欠であり、誰もができるわけではない。西尾自身、かつて異常の発生を示して真っ赤に点滅する系統監視盤を前にア

タマが真っ白になり対応が遅れた苦い経験がある。上席者がささずフォローしてくれたが、このときの悔しさをバネにより一層の厳しい訓練を積み重ね、腕を磨いてきたという。

現場では常に緊張を強いられるが、「電気をお届けしている全てのお客さまの暮らしを支えている」という重要な使命を肌で感じられると同時に、経営に直結する燃料費の抑制に直接関わることが、仕事のやりがいであり醍醐味だ」と胸を張る。

電気は生き物

東日本大震災以降、関西電力では原子力発電所の再稼働に向けて、安全性向上の取り組みが進められている。今後、再稼働が実現していけば、供給力不足も解消に向かい需給調整にも少し余裕を持つて臨めるのでは、と訊いてみたが、「新電力の参入や、太陽光電源の増加によって需給のロードカーブも変化している。どうやって安定供給と経済運用を両立していくか、ハードルは確実に上がっているだけに挑戦を続けなければ」と厳しい

5人5直3交替で24時間365日、電気の安定供給を守る中央給電指令所



系統への落雷は日常茶飯時。系統監視盤の端には雷除けのお札が貼ってある

表情を崩さない。確かに震災以降、電源構成が大きく変わり、今年4月からは電力小売全面自由化がスタート、2020年には発送電分離も予定されており、需給調整はますます複雑になる。

とりわけ太陽光発電は出力が不安定なうえ、新電力の電源はオンラインの出力調整ができないため、需給調整は関西電力の発電機が担っているのが現状だ。不安定な太陽光発電に対し、今年3月には関西電力がグループ会社の気象工学研究所と共同開発し、気象衛星画像を利用した太陽光発電量予測システム「アポロン」を中給に導入。短時間予測においては数分〜数時間先までを予測し、発電機の出力変更や揚水の起動・停止判断に生かす試みも始まる。

刻々と変わる需要に加え、太陽光発電などの増加で供給側でも不安定さが増すなか、西尾は「電気は生き物だ」と訴える。生活や産業、社会のライフラインであるだけに何があっても守り抜く——安定供給の担い手としての矜持が垣間見えた。躍

旬 発 N I P P O N



はなやか関西—— 世界からの千客万来をめざす 広域観光戦略

関西国際空港の大型ビジョン



関西紹介番組の海外放送トライアル。タイ(左)と台湾

協力:
EeLin Modeling
Agency Ltd.

大阪の街を歩いていると、いつの間にかアジアの街角にいるような錯覚に陥る。それほどまでに街には訪日旅行客が溢れている。「はなやか関西」——人みな動き出す春の訪れを機に、関西の広域観光戦略を探ってみた。

800万人を OMOTENASHI

2015年2月関西経済連合会は、広域関西（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、鳥取、徳島、福井、三重の10府県）の魅力を一体的にPRしようと「関西広域観光戦略」を策定した。3月には自治体連合である関西広域連合も計画を策定したことから、官民で目標を共有。20年に関西への外国人旅行客を800万人に増やすなど数値目標を掲げ、「情報発信」と「環境整備」、2つの観点から取り組みを推進することにした。

関西ブランド発信

まず「情報発信」として、地域ブランディングのコア・コンセプト「はなやか関西」を打ち出し、紅い花をモチーフにしたシンボルマークを策定。マークは関西国際空港の到着ロビーで訪日客を迎えるとともに、国内外でのイベントや各企業のHPなど至る所で目に触れる機会を増やし、観光振興の機運を盛り上げている。

またタイと台湾のメディアに働きかけ、関西紹介番組を製作し海外テレビ放送トライアルも実施。ツアー客の誘致につなげている。

美の伝説ルートを 関西ワンパスで

一方「環境整備」としては、関西各地を結ぶ広域観光周遊ルート「美の伝説」（15年観光庁認定）のモデルルート設定やプロモーションに着手したのをはじめ、手軽に楽しく周遊するための新たなトライアルも始める。

それが4月から訪日客向けに売り出す「関西ワンパス」だ。あちこち周遊したいのに鉄道などの公共交通は乗車券の購入や乗り継ぎがわかりにくいという問題を

編集後記

4月、電力小売全面自由化スタート。異業種からの参入が相次いでいますが、100年前、1910～30年頃の日本では多数の電力ベンチャーが需要開拓に凌ぎを削り、一時は700～800社が割拠。M&Aで30年代には5大電力に集約されましたが、戦時体制下で全国の発電設備を一元管理する「日本発送電」と小売を行う「9配電会社」に分けられ国家統制を受けました。戦後の1951年民営化に強くこだわって垂直統合の9電力体制（沖縄返還後10電力）へと再編を実現したわけですが、それから65年、今、電力会社は再び変革のときを迎えています。今号は「でんきを選ぶ——電力小売全面自由化 始動」をテーマに特別編集といたしました。

[かんでんFOCUS]では、自由化を迎え撃つ関西電力の営業の戦略を紹介。続く[オビニオン]では、5人の識者・専門家に、自由化に関する提言をいただきました。また今号からの新企画、[現場力ノ最前線]では自由化時代も引き続き安定供給を担う関西電力中央給電指令所の仕事を紹介。[旬発NIPPON]では関西経済連合会はじめ官民一体となって進める関西の広域観光戦略を取り上げました。移り気な季節、春の嵐に翻弄されないよう、しっかりと新しい一歩を踏み出したい。そう願い、新しい『躍』をお届けします。(T)

躍

題字 森 詳介(関西電力株式会社 取締役会長)

『躍』(やく)という誌名は、皆さまとともに「躍進」「飛躍」していきたい、また皆さまにとって「心躍る」広報誌でありたい、との思いを込めて名づけました。

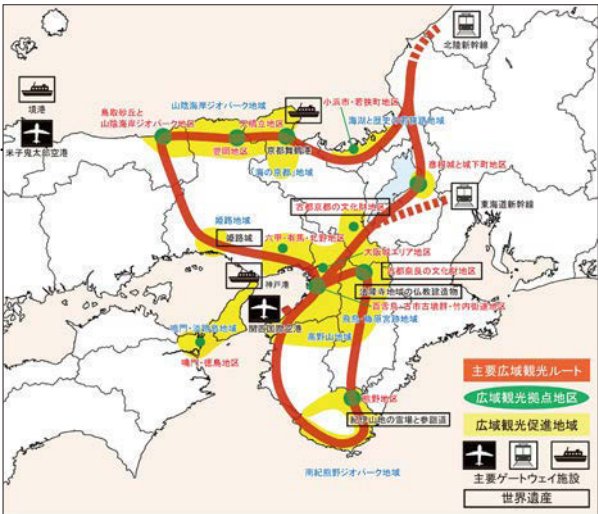
『躍』の内容はホームページでもご覧いただけます。
<http://www.kepco.co.jp/yaku/>

発行●関西電力株式会社 広報室
 発行人／保田 亨 編集人／松倉克浩
 〒530-8270 大阪市北区中之島3丁目6番16号 電話06-7501-0240
 企画／編集●株式会社エム・シー・アンド・ビー



関西ワンパス

解決するもので、JR西日本の「ICOCA」をベースにしたチャージ式IC乗車券を販売。ICOCA利用エリアを1枚のカードで周遊できるほか、閑空や各地のショッピング施設・観光スポットで利用できる優待特典もついていて、専用のモバイルサイトにアクセスすれば各地の観光情報も確認できる。デザインは関西ゆかりの手塚治虫氏の「鉄腕アトム」。アトムが関西周遊をサポートするとい



広域観光周遊ルート「美の伝説」

喫緊課題は 宿泊施設不足の解消

他に訪日客の不満第1位の無料W i f i 利用環境の整備なども順次進めているが、現在、訪日客は20年の目標数を前倒しで達成しそうな勢いで増加しており、宿泊施設の不足が深刻化。既に昨年から出張ビジネスマンがホテルをとれないという話はよく聞くが、20年時点で約2万室不足するというデータもあり、この課題に速やかに対応するとともに、数値目標の上方修正も必要になっている。

観光が産業として 花開く日

16年3月には広域連合等とともに官民一体でインバウンド観光振興に取り組む「関西国際観光推進本部」を設立し、取り組みは一段と強化される。果たして5年後の

関西は、観光が成長産業として勢いを増し、広域でインバウンド客をもてなすエリアへと変貌を遂げているか——長く一つ一つと言われ続けた関西が、「観光」という地域資源を核に、「はなやか関西」の花のように一つになって咲き誇る姿を楽しみにしたい。『躍』



THE FLOWER OF JAPAN KANSAI

はなやか関西シンボルマーク

関西地域をPRするシンボルマーク。花卉に関西の「はなやかさ」を象徴する要素をデザインし、関西の持つ豊富で多様性に満ちた魅力を表現している

取材協力・素材提供：関西経済連合会

取材・編集／田窪由美子

今号の取材は2016年2月24日までに実施したものです。

本誌は植物油インキを使用しています。

